

文 教 委 員 会 資 料

令和 8 年 7 月 1 日

調査事項件名

頁

(1) 学校 I C Tに関する調査について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

(教 育 委 員 会)

文 教 委 員 会 資 料

令和8年7月1日

件 名	学校 ICT に関する調査について												
所管部課名	教育指導部学校 ICT 推進課												
内 容	1 区の取組 (1) 教育 ICT 環境整備の経過について ア タブレット端末等の整備経過 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>実施内容等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td><td> タブレット端末導入開始 ① GIGA スクール構想発表 (令和5年度までに一人一台整備) ② 教員用 Windows 端末約 2,000 台配備 ③ 児童・生徒用 Windows 端末約 5,000 台配備 </td></tr> <tr> <td>令和2年度 ～ 令和3年度</td><td> 児童・生徒一人一台実現 ① GIGA スクール構想前倒し決定 (令和2年度末に前倒し) ② 児童・生徒用 Chromebook 端末約 40,000 台配備 </td></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td> 教員一人一台実現 ① 教員用 Chromebook 約 1,000 台配備 児童・生徒用タブレット端末の統一 ② 児童・生徒用 Chromebook 約 5,000 台配備 </td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td> 安定した通信環境の確保 ① アクセスポイントを1教室あたり1台から2台に増設 ② ローカルブレイクアウト(※)方式を80校で実施 ※ 各校からインターネット回線に直接接続する手法。通信負荷を分散させることで、従来のセンター集約方式と比べ、遅延の少ない円滑な通信環境を維持できる。 </td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td> 教員用タブレット端末の統一 ① 教員用 Chromebook 約 2,000 台配備 ② 令和元年度に配備した教員用・児童生徒用 Windows 端末を撤去 ローカルブレイクアウトの全校完了 ③ ローカルブレイクアウトを22校で実施 </td></tr> </tbody> </table>	年度	実施内容等	令和元年度	タブレット端末導入開始 ① GIGA スクール構想発表 (令和5年度までに一人一台整備) ② 教員用 Windows 端末約 2,000 台配備 ③ 児童・生徒用 Windows 端末約 5,000 台配備	令和2年度 ～ 令和3年度	児童・生徒一人一台実現 ① GIGA スクール構想前倒し決定 (令和2年度末に前倒し) ② 児童・生徒用 Chromebook 端末約 40,000 台配備	令和4年度	教員一人一台実現 ① 教員用 Chromebook 約 1,000 台配備 児童・生徒用タブレット端末の統一 ② 児童・生徒用 Chromebook 約 5,000 台配備	令和5年度	安定した通信環境の確保 ① アクセスポイントを1教室あたり1台から2台に増設 ② ローカルブレイクアウト(※)方式を80校で実施 ※ 各校からインターネット回線に直接接続する手法。通信負荷を分散させることで、従来のセンター集約方式と比べ、遅延の少ない円滑な通信環境を維持できる。	令和6年度	教員用タブレット端末の統一 ① 教員用 Chromebook 約 2,000 台配備 ② 令和元年度に配備した教員用・児童生徒用 Windows 端末を撤去 ローカルブレイクアウトの全校完了 ③ ローカルブレイクアウトを22校で実施
年度	実施内容等												
令和元年度	タブレット端末導入開始 ① GIGA スクール構想発表 (令和5年度までに一人一台整備) ② 教員用 Windows 端末約 2,000 台配備 ③ 児童・生徒用 Windows 端末約 5,000 台配備												
令和2年度 ～ 令和3年度	児童・生徒一人一台実現 ① GIGA スクール構想前倒し決定 (令和2年度末に前倒し) ② 児童・生徒用 Chromebook 端末約 40,000 台配備												
令和4年度	教員一人一台実現 ① 教員用 Chromebook 約 1,000 台配備 児童・生徒用タブレット端末の統一 ② 児童・生徒用 Chromebook 約 5,000 台配備												
令和5年度	安定した通信環境の確保 ① アクセスポイントを1教室あたり1台から2台に増設 ② ローカルブレイクアウト(※)方式を80校で実施 ※ 各校からインターネット回線に直接接続する手法。通信負荷を分散させることで、従来のセンター集約方式と比べ、遅延の少ない円滑な通信環境を維持できる。												
令和6年度	教員用タブレット端末の統一 ① 教員用 Chromebook 約 2,000 台配備 ② 令和元年度に配備した教員用・児童生徒用 Windows 端末を撤去 ローカルブレイクアウトの全校完了 ③ ローカルブレイクアウトを22校で実施												

(2) 教育 ICT 環境整備資金積立基金の設立

ア 設立目的

足立区における教育 ICT 環境の維持・更新を継続的に行い、必要な財源を将来にわたり安定的かつ確実に確保するため。

イ 設立年月日

令和 6 年 3 月 2 8 日

ウ 使途

(ア) 児童・生徒用及び教員用タブレット端末の整備

(イ) 無線アクセスポイント等周辺機器の整備

(ウ) ヘルプデスク運営等 ICT 環境維持のための保守運用経費

エ 所要見込額 (令和 6 年度から令和 10 年度まで)

約 100 億円

※ このうち、基金設立時に 61 億円を積み立て済み。

(単位：億円)

		R6	R7	R8	R9	R10	総額
		経費実績		経費見込			
A 年度当初基金残高		61.0	39.9	33.0			
使 途 別 所 要 額	①児童・生徒用端末 教員用端末	5.8	0	21.4	0	2.8	30.0
	②アクセスポイント等	2.1	1.4	12.3	1.1	2	18.9
	③端末設定 ヘルプデスク等保守	13.3	5.7	13.2	5.6	7.1	44.9
B 合計所要額 〈①＋②＋③〉		21.2	7.1	46.9	6.7	11.9	93.8
C 都補助金		0	0	17.6	0	0	17.6
D 基金取り崩し額<B-C>		21.2	7.1	29.3	6.7	11.9	76.2
E 年度末基金残高<A-D> (利子収入含)		39.9	33.0				
F 今後の積立必要額				14.9 (※)			

※ 「B 合計所要額 (93.8 億円)」から「積み立て済額 (61 億円)」「C 都補助金 (17.6 億円)」「R6・R7 利子収入 (0.3 億円)」を引いた額。

(3) 端末活用促進の取組について

ア GIGA スクール事業

概要	ICT を活用した授業改善を推進し、児童・生徒の資質・能力の育成と好事例の創出を目的としたモデル校事業
モデル校数 (R4~7 の実数)	小学校：6 校 中学校：10 校 小中一貫校：1 校
公開授業参加者数	2,165 人 (R4~7 の延べ人数)

		成果	① 共同編集ツールの活用で意見の可視化・共有が容易になり、授業への参画意欲向上と対話的な学びの促進がみられた。 ② 端末の活用により、各自のペースで自発的に学びを進める姿が見られた一方で、支援を要する児童・生徒には教員による個別支援が可能となるなど個別最適な学びに繋がる様子がみられた。
		イ ICT 支援員の派遣	
		概要	教員が ICT を円滑に活用した教育活動を展開できるよう委託事業者による専門的な支援。 (主な支援内容について) ① 端末を活用した授業提案 ② 機器操作の補助 ③ アプリケーションの操作研修や手順書作成等
		支援員の資格要件	Google 認定教育者資格等の保有者 ※ Google のツールを、授業や学校業務に活用できる実践的スキルを有すことを証明する資格
		対象	全小中学校
		派遣回数	1 校あたり週 2～4 回 (1 回あたり 3 時間 30 分)
		ウ ICT 育成プログラム	
		概要	Google の研修プログラムを通じて、教員の ICT 活用能力の向上を図るとともに、校内における推進リーダーの育成と、校内における組織的な ICT 活用推進体制を構築する。
		対象	ICT 活用能力向上に意欲のある教職員
		資格所有者数 (令和 7 年度末時点)	Google 認定教育者レベル 1 : 430 人 Google 認定教育者レベル 2 : 62 人 (取得率 19.8% (492 人/2,483 人)) ※ 正規教員のみ (養護教諭を除く)
	エ	児童・生徒の情報活用能力の育成	

	概要	実績
情報モラル 出前授業	情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度を身につけさせるため、出前授業を実施 ※ 講師には、情報モラル教育や、個人情報の取り扱いに対する理解に加えて、他の講座等で指導経験豊富な者を手配	小学校：28回 中学校：6回 (令和7年度実施回数)

オ 生成 AI (Google Gemini) の活用

(ア) 文部科学省「生成 AI パイロット校」事業への参画

校務における生成 AI の活用を推進するため、西新井小学校及び興本扇学園の2校が採択される(令和5～7年度)。

(イ) 校務 DX 推進における生成 AI の活用

令和7年度から希望する教職員に対して、国のガイドライン等の注意事項を踏まえたうえで生成AIの校務利用を認めている。

2 足立区教育 DX 推進プランの進捗管理

(1) 足立区教育 DX 推進プラン概要

概要	令和6年度末で期間終了となった「足立区 ICT 教育推進の基本方針」に代え、ICT の利活用を進めるために令和7年度に策定したアクションプラン。
目的	学校と教育委員会が一体となって ICT の利活用を推進するため、目的や成果・活動指標、主な取組を可視化し学校と共有する。
目指す 児童・ 生徒像	「考える！協働する！表現する！自ら学びを深めるあだちの子」 一人一台端末を思考や協働、発表等のツールとして活用しながら、探究心を培い主体的に学ぶ子どもたちの育成を目指すしていく。

(2) 進捗管理対象となる主な指標

校務 DX	① FAX・押印の原則廃止 ② 生成 AI の校務で活用
機器の 整備	① 端末利用に係る学校の回線速度計測・把握 ② 十分なネットワーク速度の確保
機器の 活用	① 1人1台端末を授業でどの程度活用したか ② 児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末をどの程度活用したか

※ 各指標の数値は、文部科学省が実施する調査結果を引用するなどして取得する必要があることから、12月に議会報告を予定している。

3 主な課題と今後の対応

	主な課題	今後の対応
校務 DX	① 押印廃止やペーパーレス化推進にあたっては、各校の手続きや様式の標準化と運用ルールの一統化が必要である。 ② 校務における生成 AI の効果的な活用方法の事例展開が不十分である。 ③ 校務に限らず児童・生徒の生成 AI の利用については、利害を慎重に検討していく必要がある。	① 校長会と連携し、令和 8 年 10 月を目途に現場の意見を反映した「共通フォーム」の整備や「運用マニュアル」を策定する。 ② 生成 AI を活用している学校の事例を収集・整理し、事例集として 7 月を目途に全校展開を行う。 ③ 教育利用については、国の動きやガイドライン、他自治体の動向を注視していく。
機器の活用	学校での ICT の活用は進んでいるものの、一部活用が「目的」化している例もあり、引き続き活用の意義を周知していく必要がある。	GIGA スクール事業に参画している学校が生み出した活用の好事例や組織づくりの過程を、公開授業等を通じて共有していく。
予備機の安定的な配備	端末更新後も経年に伴い故障件数増が見込まれる。今後も安定的な学習機会を保障するため、十分な予備機の確保と、各校への計画的かつ確実な配備体制が必要である。	端末更新の際には、約 6,000 台（全児童・生徒の約 15%）に加え、現行端末の一部を予備機として各校に配備することで安定的な ICT 教育環境を維持する。